

営業戦略農林水産委員会

### 農家の所得向上に どのように取り組むのか 生産性向上と付加価値向上の 取り組みを進める

**問** 本県農業は所得の低さが課題であるが、農家の所得向上に向けた取り組みは。

**答** 生産性向上と付加価値向上の二つの方法があり、生産性向上では規模拡大によりコストを下げ利益を上げるため、農地の集積・集約化やICTを活用した新技術の導入などを進めている。また、付加価値向上では、県オリジナル品種をけん引役としたブランド化などに取り組んでいる。

**問** 那珂川で農業用水の利用が増える時期に、塩水遡上による塩害が懸念されるが、近年の状況や対応は。

**答** 河口に一番近い揚水機場で、平成二十五年から毎年、稲作に影響のない塩分濃度を確認して取水する潮見運転を実施しており、今年も三日間実施したものの取水への影響は出ていない。取水できない状態が続く場合は、上流の機場から振り替え取水する。

**問** 農産物の付加価値を高める農産加工に取り組む農業者にはどのような支援があるか。

**答** 商品開発などへの指導助言や専門家派遣による事業計画の作成、施設整備に係る国事業の活用促進など、発展段



農業におけるICT活用(水田センサと収量コンバイン)

階に応じた支援を行っており、本年度は加工委託ができる食品事業者の情報を取りまとめ提供していく。

**問** 県では今年度、ホテルなどの誘致に十億円余の予算を計上しているが、どのような取り組みなのか。

**答** 新規顧客層の獲得やインバウンド対応など、本県観光のイメージ向上に資するよう、高い評価を得ていることや、外資系なども想定したハイグレードなホテルの誘致を目指す。海浜や里山、歴史資源など、特色ある地域を候補地と考える。

(ほかに、野鳥による農作物被害への対策、輸出促進に向けた商談機会の提供なども質問)

土木企業委員会

### 新技術の導入による 浄水処理費用の縮減効果は 費用の約四割を縮減できる

**問** 新しい高度浄水処理技術を霞ヶ浦浄水場に導入する効果やメリットは。また、導入による費用の縮減効果は。

**答** トリハロメタンなどの有害物質を除去するイオン交換樹脂処理と、かび臭原因物質を取り除ける促進酸化処理により、効率的に水質の安定が図られる。また、浄水処理費用も約四割縮減され、年間約九億円に低減できる。

**問** 道路の管理瑕疵の原因となる不具合を発見する仕組みは。また、穴ぼこなどについては住民からの情報も有用と考えるが、そうした情報の提供を受ける仕組みは。

**答** 道路パトロールを毎月二回以上実施し、道路の不具合の早期発見に努めている。また、国の「道の相談室」から情報を得るなど、各道路管理者と連携して、情報の収集に当たっている。

**問** エレベーターのない県営住宅の高層階が空いている状況にある。家賃収入を確保し修繕につなげていくためにも、空き住戸対策のアイデアを検討してほしいと考えるが、所見は。

**答** 団地の活力維持のため、

子育て世帯や母子世帯が助け合う仕組みづくりなど、若い人が入ってくるような、これまでと違った視点での活用を検討している。

**問** 国では働き方改革が議論されている。担い手育成の観点からも、県として建設業における週休二日導入などを図る必要があると考えるが、取り組み状況と今後の対応は。

**答** 受注者の状況把握と課題抽出のため、モデル工事を実施している。今後のモデル工事では週休二日施工で増加する経費を国の基準に準じて補填するなど、労働環境改善に向けた取り組みを進めていく。

(ほかに、梅環境協力金※のPR、借楽園の今後の在り方なども質問)



新しい高度浄水処理技術の実験施設(霞ヶ浦浄水場)

文教警察委員会

### 運動部活動運営方針は どう運用されるのか 現場の声を聞き 混乱のないよう対応する

**問** 運動部活動において原則朝練を行わないなどの方針が示されたが、やる気がある生徒などの現場の声にはどう対応するのか。

**答** できるだけ短時間で内容の濃い充実した練習を行ってもらいたい。方針運用に当たっては学校からの疑問点に丁寧な答え、現場が混乱しないよう対応していきたい。

**問** いじめは学校だけでは対応しきれない。現場と市町村・県の教育委員会が連携を密にし、いじめの把握と対応に当たるべきだが、どのように取り組んでいるのか。

**答** 各教育事務所による学校への生徒指導訪問や生徒指導に関する研修の中で、各学校のいじめの状況を把握し、解消に向けた指導・助言に努めている。

**問** 新潟の事案など児童を狙った凶悪な犯罪が起こる中、不審者情報の共有や見守り活動など、子どもを守る対策にどのように取り組んでいくのか。

**答** 不審者情報の捜査や下校時のパトロールを強化し、通学の安全確保に努めていく。また、自治体や学校などとの連携強化や、不審者対応訓練

による危険察知能力の向上に取り組むなど、子どもを守る対策を徹底していく。

**問** 児童虐待の痛ましい事件が発生する中、本県では児童相談所に通報があった虐待事件の全てを警察に提供する仕組みを始めた。どれだけの件数があり、どのような機能を果たしているのか。

**答** 本年一月から四月までで三十九件の提供があり、そのうち九件が検挙に至った。児相と県警が共に対応することとは非常に大事であり、今後とも連携を強めて児童の安全確保を最優先に対応していく。

(ほかに、認知機能検査受講待ち長期化への対策、小中一貫校の今後なども質問)



現場の声を聞いた運動部活動を

※梅環境協力金…借楽園と弘道館の梅の木を保護・育成するために、平成30年3月より試験的に実施している募金。